

## [15] Crossover

<https://doi.org/10.15017/19351>

---

出版情報 : Crossover. 15, pp.1-33, 2003-06. 九州大学大学院比較社会文化学府  
バージョン :  
権利関係 :



# 入学・進学した院生諸君に

高田和夫

(大学院比較社会文化学府長)

今年の桜は例年より早く咲き、すでに葉桜になっている木もあるようです。いつものことでしたら、入学式に合わせるようにして桜は咲いたものです。これも地球温暖化の影響でしょうか。それにしても、良い季節が今年も巡ってまいりました。ここに本年度の入学式を無事に迎えることができましたことを喜びたいと思います。また、今年度は大学院比較社会文化学府にとりまして創設10周年の節目にあたります。あとでお配りするものはそれを記念するものであります。

本日、私たちは修士課程に53名を、博士後期課程には41名を新に迎えることになりましたが、皆様は比文の記念すべき年に入学を果たされたのであります。心よりお喜びを申し上げます。新しい94人を加え、比文在籍院生総数は337人となります。海外からの留学生は104人であり、院生総数に占める割合は30%に達します。これは九大に14ある大学院の中で最大値です。そのうち、中国からは63人、韓国から30人ですから、比文の留学生のほとんどはこのアジアの二つの国からの人たちです。アジアからの留学生の皆さん、10周年のお祝いに紅白饅頭を配ることは別に驚くべきことではないかもしれません。これは東アジアではかなり普遍的に見られる慣わしのように聞いております。

さて、本日、比文の門をくぐられました皆さんは、どういう希望と目標を抱いていられるのでしょうか。数多くある大学院の中から選んでいただいた訳ですから、それぞれ何か特別な理由があるのではないかと思います。学府長として、お一人お一人からそれをお聞きしたい思いにかられております。すでにご覧になられたかも知れませんが、比文の出している紹介パンフレットは、この大学院の目標として、「異なる社会文化の共生を旨す」、「学際的なアプローチ」、「日本と世界を結ぶ行動人の養成」そして「社会に開かれた学問」の4点を挙げています。いずれも実現するのに大変な、大きな課題ばかりです。しかし、理想とし目標とするにはよいものであらうと思います。ゼミなどを通して少しずつでもそれらを実現する方向に進んでいただきたいと願っております。この大学院の教育研究システムは、すでにお気づきのように、既存のいわゆ

る「縦割り」型とは違います。あえて言えば、横断型たらんとしています。「越境する文化、共振する世界」とは紹介パンフレットの題名ですが、それらを相手にするには、どうしても横断的・学際的にならざるを得ない。ここでは、従って、「越境する知」ということも大切なことなのであります。

さて、創設10年を迎え、比文に対する社会的な評価はますます確かなものになってきていると思われるます。例えば、一昨年度は日本社会文化専攻を主たる研究拠点として申請しました「21世紀COEプログラム」の人文科学分野で「東アジアと日本——交流と変容」が採択されました。また、昨年度は国際社会文化専攻を主たる研究拠点として社会科学分野に「脱近代のアジア——文化と秩序形成」を申請しております。「東アジアと日本」のほうは、ニュース・レターなどによりますと、次のような3つの研究領域を持つ企画です。つまり、一つは「東アジア社会の基層研究」で東アジア考古学、日本考古学、考古人類学、自然人類学の方法を総合して、先史社会から国家形成までの交流と社会変容の実態を解明し、また「交流と変容の研究」領域では日本史、中国史、朝鮮史、北アジア史の研究者が共同して「境界とネットワーク」の観点から交流とアイデンティティの歴史的展開を追究し、第3の「比較社会史の研究」においては日中比較法制史、比較思想史、社会集団史、イスラム社会史の方法を駆使して、前近代東アジア諸社会の比較研究を行おうというのであります。

このようにこの企画は方法論的にも中々に挑戦的であるのですが、私なりに乱暴な言い方をすれば、「アジアの中の日本」を歴史的に再考してみようということです。この論点は随分と奥行きが深く幅が広いはずですが、このように言いますと、まず、頭の中に国ごとに色分けされた世界地図が思い浮かび、狭い意味の国際関係あるいは国家間関係をイメージするかも知れません。そうした局面を想定することは無意味であるとは言いませんが、ここではそれを一旦、固定的な見方あるいは国勢図会的整理とでも命名しておきましょう。あるいは、大方の人は、現代日本の学校教育の結

果、こうした思考様式にとっても慣れてしまっているかもしれない。

しかし、日本の歴史と文化はそうした近代史が産んだ国民国家的発想だけでは理解不能でありましょう。それは中国や朝鮮など周辺アジアとの古くからの関係を抜きにしては語ることはできない。例えば、一部の歴史家によって近年、いわれることが多い「ヤマト中心史観」なるものの原型を生み出したとまでされる律令国家も、朝鮮やベトナムと同様に中国の制度を倣ったものです。こうした国家制度的側面のほかに、人民たちの日常の経済生活は広く周辺海域を自由に「国境」を超えて行き来することで成立していた側面が強い。このことは現代において、いくつもの経済圏として改めて注目されています。こうした事柄は枚挙にいとまがないほどです。つまり、歴史的に見て容易に判明することは、国勢図会的整理が事態のほんの一面しか説明しないということでもあります。何か、そうしたことをいたく真剣に受け入れてしまって、自分の思考に前以て枠をはめてしまうことは随分と危険なことであると思われる。

私がこうしたことを強調するのは、ひとつには昨今のいわゆるグローバリゼーションの展開とは無縁でないからです。ここではグローバリゼーションについて語るのではなく、それと連動して議論されることが多いであろう地域の問題にかんして皆さんの注意と関心を引きたいのです。グローバリゼーションの浸透とともに世界各地において地域の特性がなくなってしまうわけではないでしょう。むしろ、それとは逆に、グローバル化は地域と地域を改めて結びつけ、いままで眠っていた歴史的あるいは古層的な地域間関係を言説の上だけでなく、実態としても復活し活性化しようとしていると考えたほうがよいでありましょう。論者によっては、「グローバル」と「ローカル」の合成語でしょうが、「グローカル」といった造語をもってこの事態の説明を試みようとしています。

こうしたことは現在から将来にかけて、国勢図会的発想、換言すれば、国民国家的思考あるいは国別史観とでもいえるものの見直しはますます本格化せざるをえないのではないかとということでもあります。今や、国民国家論は特に文系諸学問においては花盛りの感があります。ここで事例を挙げるまでもなく、昨今、話題になる仕事の多くはこれに関連したものでありましょう。無論のことに、国民国家なるものは擬制的な存在であり、そうしたものがこの世に実存しないことは、

単一民族国家の如く、自明であったはずなのですが、人はこれまで特にそうしたことを疑ってかかることをせずに来た。国民なるものは皆、同じで同じ思考形態をもっており、しかも世界中の人類は200近くの国家に整然と分類整理されているような印象すらもっていたかもしれません。それは国民や国家の均質性、固定性を強調する見方です。それほどまでに20世紀は「国家の時代」であったといえないこともないのですが、社会主義は壊れさり、世の中が変動の季節に移って、世界各地でマイノリティが台頭するといった風になってきますと、さすがそうもいけなくなりました。国民なるものは均質的な存在ではないことが眼前で明らかにされてきたのですから、よほどのほんやり屋さんでない限り、何か変だと思ふようになります。同じイラク国民であるはずのクルド人とアラブ人が血で血を洗うような戦争をしているわけです。その結果、今、改めて、国民なるものとその作られ方が議論されて倦まない訳であります。確かに、それもいささか食傷気味ではあるのですが。

このような事例一つ取り上げても明らかのように、私たちは思考や発想のあり方に一大修正を求められているのであります。旧来の理論などに拘泥されない柔軟な頭脳、それは異なる領域を越境しうる能力とセンスを兼ね備えたものでありましょう。どうか、皆さんもそうしたものの獲得に努められますよう、入学式にあたり期待しとくに希望するものであります。

さて、私は「21世紀COEプログラム」に触れた際に、比文が申請した二つのテーマに触れました。そのいずれもに「アジア」がついていたことに気付かれたことと思います。実は、「アジア」は九大の戦略対象なのです。こうした言い方をすると、少し驚かれるかもしれませんが、この大学は「アジアで存在感のある大学になること」を、「新しい研究領域を開拓すること」と並んで、二大目標のひとつとしているのであります。

確かに九州という島が日本にあってそういうことをいうのに都合の良い位置にあることが大きな前提条件になっているのですが、話はそれに終わりません。冒頭に触れましたが、比文には随分とアジアからの留学生が多いのです。大学全体では、留学生942人のうち、アジアからの人は800人で85%に達します。これは2002年5月現在の数字です。中でも中国と韓国からの留学生が多い。436人と166人です。

九大の新生で第二外国語として中国語と朝鮮語を

履修する者はそれぞれ588人と260人の合計848人です。これは2375人の35.7%にあたる数です。つまり、昨年度、新生の三人に一人がアジアの言葉を勉強している。アジアの言語はこれら以外には開講していません。ロシア語はわずかに15人でしかなく、しかもこれをアジアにカウントするのは多分に無理がありましよう。

このように、たしかに九大は実態としてもアジア志向といってよいようなのですが、このことは、昨今、日本の大学では流行のようでもあります。因みに、東大の場合はアジアからの留学生比率は82%〔2037人中1680人。2001年〕で、九大の85%と同様です。また、第二外国語ですが、東大では新生の23.2%が中国語か朝鮮語をとっています。この点で、九大の35.7%は目立ちます。

ここで問題としたいのは、こうした数値についてではなく、九大の場合、アジア志向を全学的な表向きの目標に掲げるという一大特徴がある点です。そこまでする大学はそれほど多くないでしょう。最近、大学評価学位授与機構に提出した九州大学全体としての目的は、「アジアに開かれた大学を目指す」、「アジアを立脚点として国際的フォーラムの中で確かな存在感を示す」、「世界で活躍する人材の養成を通して国際貢献を果たす」の3点です。その文書には「アジア地域を軸とした教育研究交流の要となる」、「アジアにおける新たな知の構築をリードする」、「アジア理解の促進を基盤としつつ、教育研究の国際化を図り、国際的な知の拠点としての存在感を示す」、「アジア諸地域の人材養成、技術協力事業の総合的な受け皿になる」などの文言が見えます。つまり、この大学はこれ以上ないであろうような言葉でもってアジアとの関係強化を謳い、それに乗り出そうとしているわけでありませう。

しかし、ここで触れる大学とアジアの関係はとても大きな問題です。私たち大学人は近年、かなりの時期、大学改革に随分と時間と労力を傾注することを強いられてきました。日本政府が主導するその特徴は大きくいって、大学に効率性を求め、国際競争力を高めようとするものです。やおら、アジアとの関係問題もこの文脈で考えざるを得ません。すでに触れたように、グローバル化の作用で地域間関係がこのアジアでも密接の度合いを深め、相互関係はますます依存するようになることが容易に想像できますから、そうした環境で日本国家がこれまで以上にプレゼンスを高めたいと考えるのは政府としてはなかば当然のことかもしれませ

ん。大学にもしかるべき分野で貢献をしてもらいたいという要請があるのでしょう。この局面は、大学が社会的なニーズに応えるといったものであり、話としてはすこぶる分かりやすいのですが、その結果することには用心深くならざるをえません。つまり、例えば、大学が経済の論理で振り回される、会社と大学の区別がつかなくなる、大学本来の意味合いが失われるなどは願い下げにさせていただきたいことでしょう。ましてや究極的には、先の世界戦争における痛恨の誤りを引き合いに出さざるをえない局面の到来はあってはならないことなのであります。

誤解を恐れずに言えば、私は大学が短兵急に社会的ニーズに応じようとするには慎重にならざるをえない。時代を超えて社会に貢献する、あるいは貢献できることこそが大学に課された本来の使命のように思えてなりません。いや、少なくとも使命の一部ではありませう。目先の目標にばかりとらわれ汲々とするのは感心できない。何か革新的なことが実現し、社会的にその成果が還元されるには、研究者がその現象に関心を初めて抱いてから、数10年から100年かかるのが通例であると普通、いわれています。従って、大学における時間は、決して5年とか6年といった、昨今、日本中の大学が求められている「中期目標・中期計画」の策定でいわれる数字とは質的に違う感じがします。この点でアジアとの関係にも長期的な視野と展望が必要に思われてなりません。激動・激変のさなかであればこそ、なおさらに私たち大学人は腰を据えて自分たちの納得できる仕事をじっくりとやりたいと切に希望するものであります。皆様のご発展を祈って、簡単ですが、学府長の挨拶といたします。

(この文章は2003年4月10日に行われた入学式での挨拶です。)



六本松の桜  
(2003年4月)

## 自己紹介にかえて ―研究するということ―

荻野喜弘  
(経済構造講座)



本年4月に経済構造講座の担当になりました。九州大学は学府・研究院制度を採用しており、研究院は経済学研究院の所属です。

専攻は近現代日本経済史ですが、長い間禁欲的に戦前期日本石炭産業史を研究テーマとしてきました。もう少し具体的に

いえば、1880年代後半から1930年代前半のほぼ50年間の筑豊石炭産業の、しかも労資関係の分析をしていました。その研究成果の多くは『筑豊炭鉱労資関係史研究』（九州大学出版会、1993年）としてまとめました。その後、新しい時代の石炭政策史にも取り組み、戦時期からオイルショック後までの石炭政策の展開を検討したこともあり、また戦前期の石炭カルテルの分析なども手掛けました。

つぎに経済史を専攻している関係から地域経済史にも取り組んでいます。大正・昭和初期の福岡県の産業経済の展開を地域経済圏という視角から分析しました。その成果の一部は『福岡県史 近代通史編 産業経済（一）』（福岡県、2000年）の中にまとめました。その後対象地域を拡大し、九州電気事業史の仕事を共同研究として取り組んでいるところです。さらに広く東アジアの地域経済について、交易ネットワークに関わる研究の一環として、明治中期の上海石炭市場の分析に取りかかったところです。

最近の研究テーマとして、国家と市場の関係を産業との関わりで研究しています。その一部は「国家権力と労働世界」という論文として発表しています（『日本経済史2 産業革命期』東京大学出版会、2000年）。いまは石炭と鉄との関わりでこのテーマの研究を進めているところです。以上が「研究テーマとわたし」というところです。

つぎに大学院に関して、感じるところを書くことにしましょうか。わたしは大学を卒業後ある企業に4年

間ばかり勤務した経験があります。当時はまだ「サラリーマンは気楽な稼業ときたもんだ」と唱われたほどでしたが、消費社会の幕開きと大学紛争の時代でもあり、社会は大きく変貌しつつあったといえます。時代の子等は社会の変化を感じ取り、その人なりに対応していった訳ですが、就職したかなりの人たちが大学に戻りました。わたしもそのひとりというわけです。大学は紛争の余燼がさめやらぬ時期であり、大学院入試の口頭試問は学外で実施され、大学院修士時代はあまり授業はなかったように記憶しています。その後通常の状態に戻っていったとはいえ、尋常でない大学院時代を送ったこととなります。そんなわけで先生方から多くを教えていただいたとはいえませんが、社会科学の研究は結局のところ社会総体を捉えることだ、いい加減な史料を使ってはダメだ、とかいった先生方の一言が研究テーマを決めていくうえでの指針になったようにも思えます。

その後、大学も大学院も大きく変わりました。最大の変化は文系の大学院も「大衆化」「多様化」したことでしょう。大学院が多く設置され、定員も増加し、院生も研究職だけでなく、多様な目標をもって修学しています。教える立場のわたしにとってはかなりの戸惑いを感じます。とはいえ、大学院での勉強は結局のところ、自立した諸個人による自己鍛錬以外の何物でもありませんから、その手助けが幾分でもできればよいと考えています。わたしたちの上の世代の研究者が先生から聞かされたという「君、本当に勉強したら顔は土色になるもんだよ」という言葉は、直話でないとはいえ、確かに「印象的」です。またある先生は、「大学院に入るほどの人たちは能力的にはほとんど同じで、あとは努力次第だよ」と言われた。いずれも、君はどこまでやるのですか、という厳しい問いかけです。愚鈍で晩学のわたしは、そう問いつめられると、いつも「あすなろ」といって逃げ道をつくって来たのですが、いつまでも修業時代といっていられない年齢になってしまいました。しかし学は成りがたいのですから、とほとほと歩いていかなければ、と自分を励ますこのごろです。

# 新任の挨拶に代えて

刀田和夫

(経済構造講座)

『日本標準産業分類』が昨年3月に改訂された。今回の改訂は45年ぶりに大分類項目を新設するなどかなり大規模なものとなった。中でも近年の情報産業の発展を背景に、大分類項目に「H-情報通信業」が新設されたことは特筆に値する。

この「情報通信業」には「通信業」、「放送業」、「情報サービス業」、「インターネット付随サービス業」及び「映像・音声・文字情報制作業」の五つの中分類業種が分類されている。これらの業種は旧分類の「H-運輸・通信業」及び「L-サービス業」から移されたものがほとんどである。これらの業種はいずれもサービス産業に属する業種であるから、新分類の「情報通信業」がサービス産業に属することは当然であるといえる。

サービス産業といえばサービスを生産し市場に供給する産業のことをいう。このサービスは「モノ（物的財貨）でないもの」であって、この産業は「モノでないもの」を商品として供給する産業である。「情報通信業」もサービス産業に属するとすれば、供給する商品が「モノでないもの」となることは当然予想される。通信業や放送業ではそのことに疑問はない。両業種ともモノ商品は売っていないからである。

しかしこれら主として情報の伝達に携わる業種ではなく、情報を生産する業種を見てみると事情は一変する。これに該当する業種には「受託開発ソフトウェア業」、「パッケージソフトウェア業」、「映画・ビデオ制作業」、「テレビ番組制作業」、「レコード制作業」、「ラジオ番組制作業」、「新聞業」、「出版業」等、(いずれも細分類)があるが、これらの中にはれっきとしたモノ商品を供給している業種がある。例えば「パッケージソフトウェア業」、「映画・ビデオ制作業」及び「レコード制作業」等で、いずれもゲームソフトや映画のカセットビデオや音楽CDなどのモノ商品を供給している。また「新聞業」及び「出版業」も同様で、この二業種は旧分類では製造業に分類されていたぐらいである。これでは上記の業種はサービス産業といえるかという疑問が生じよう。

もちろんこれには次のような反論があり得る。これらの商品の本質は記録されている情報にあるのであつ

て、紙やプラスチックなどのモノにあるのではない。そのことは同じ情報がモノを媒体としないでも供給されている(例えば映画がテレビで放映されている)ことからわかる。モノは情報の媒体であるにすぎない。そしていうまでもなく情報はモノではない。こう見れば上記の情報生産を行う業種は情報という「モノでないもの」を商品として供給する業種であるから、これらもサービス産業といえるのではないかと。

ところが話はこれでは終わらない。改訂『日本標準産業分類』はビデオカセットや音楽CD等の製造のみを行う業種を「情報記録物製造業」と一括し、これを製造業に分類している。また印刷のみを行う「印刷業」の場合も同様である。いずれも情報生産を行うにもかかわらずモノ産業に分類されている。前者に関して『日本標準産業分類』は「情報を記録した物を大量に複製・製造する場合は製造業とする。ただしマスターテープなど原盤を制作する場合は製造業としない〔情報通信業とする一筆者〕」と説明している。複製情報だけを生産する業種は製造業(モノ産業)に分類し、オリジナル情報を生産する業種は「情報通信業」に分類するというのがその趣旨である。「印刷業」の場合も同様に考えられていると推察される。

オリジナル情報の生産と複製情報の生産とを区別することはもちろん意味のあることである。前者は情報を創造し、後者は創造はしない。情報の真の生産は前者のみが行う。けれどもオリジナル情報も複製情報も同じ情報である。複製だからといって情報がモノに変わるわけではない。したがってオリジナル情報なら「モノではないもの」すなわちサービスであるが、複製になるとモノ商品になるということもありえない。複製情報の生産業種をモノ産業に分類する『日本標準産業分類』の説明が十分といえないことは明らかである。

筆者はサービスという「モノでないもの」に関する経済学を専門としている。しかしこの経済学はその基礎からして脆弱である。そもそも対象とするサービスが「モノでないもの」と negative approach で定義されている。これではサービスが何かということはいわ

ないと自ら告白しているようなものである。加えて最近では情報産業が急速に発展して質量ともに重きを増す中で、情報商品の取り扱いの難しさがこの産業をサ

ービス産業として扱う上で難問を投げかけている。その一端を最近の『日本標準産業分類』の改訂の中から拾って披露した。

# 新しい可能性に向けて

高杉敏男  
(国際通信・経済講座)



これまでの研究経歴を概観すると、初めの20年間は自然科学分野の研究、後の20年間は社会科学分野の調査・研究に大別できると思われる。

かなり古い話になるが、私が当時の郵政省電波研究所（現：（独立行政法人）通信総合研究所）、情報処理研究室に

入所したのは1964年のことであった。この当時は、技術系とはいえ、大学院からの入所者は殆どゼロの状態、この年以後に徐々に増え、現在では学部のみ卒業生の入所を見ることは逆に殆ど不可能になっているようである。新入社員が学部卒のみ入所者であったことで、電波研究所の上層部も、特に専門を持たないということで、配置が簡単であったと思われる。さらに、私たち新入社員も配属希望の研究室を選べる時代でもあり、特に、私は東京生まれ、東京育ちを今生の理由として、地方勤務のない情報処理研究室を選択した。その時、応募の採用を予定していた研究室は、情報処理研究室の他、超高周波研究室、電離層関係の研究室、衛星関連の研究室等であり、後の2つの研究室は北海道の稚内から鹿児島の上川まで（当時沖縄は返還されていなかった）5箇所の観測所、支所での勤務であった。このような各自の配置を同期の仲間と調整したのであるから、今考えるとお笑いである。

さて、研究所はその当時としては珍しい最新の電子計算機（当時はそう呼ばれていた）を完備し、研究に役立っていた。私が所属した研究室がその計算機を管理・運用していたため、入所当時から科学技術用のプ

ログラミングに携わる機会を得、以後の私の研究は全て計算機シミュレーションの手法によって行われていた。

3年後の1967年に新たに、音声研究室が設立され、その研究室への配属により、本格的な研究活動に携われるようになった。当時は、現在の光ファイバーに代表されるような高速・広帯域通信網が未発達であり、このため、回線の有効利用を図るため、通信の狭帯域化が求められていた時代であった。音声研究室では人間が発する音声の冗長性と母音ごとに異なるフォルマント周波数を利用して、音声の狭帯域化を図っており、このためのパラメータごとの分析・合成、認識等が研究の対象であった。幸いにも、これも当時としては最高速の制御用計算機（米国製）がAD-DA変換機と共に音声研究室に整備されており、音声信号の録音、そのAD（アナログ-デジタル）変換、計算機上での理想的フィルターによる帯域圧縮、シャノンの定理に基づくサンプリング、各種パラメータの抽出、そのパラメータによる合成、DA変換を経て音声として聞き取り等が研究の主な流れであった。研究の中で定番のコースは、デジタル化後の音声信号をフーリエ関数により周波数軸上に変換し、そのスペクトルを観察することであったが、処理方法としては波形に位相情報を掛け合わせ、それらを合計するという極めて単純なフーリエ計算式を、この1967年当時の最高速の計算機といえども、2の10乗（1024ポイント）ですら、1時間近い処理時間を要していた。この従来のフーリエ関数の計算処理を画期的に短縮する処理方法が米国のIBM研究所のCooley, J.W. and Tukey両氏によって発表された。高速フーリエ変換（FFT）と呼ばれるものである。元々、時間が取られている部分は乗算の部分であり、この乗算回数を如何に減らすかが処理時間短縮の

鍵となっていた。FFTの考え方は、各波形に順次掛合わせる位相情報を巧みな波形の組換えにより加算に代えた方法であった。私が音声研究室に配置換えの後、初めて命ぜられた仕事がこのFFTプログラムの開発であった。オリジナルの論文はたかだか4ページ程度で、概念と、信号処理に必要な波形の位置関係を示した図形のみのものであった。他には参考にする論文もなく、毎日、この論文とにらめっこをし、それでも、根本的概念及び処理方法を理解し、プログラミングを終了したのはスタートから1ヶ月程度のことであった。私が開発したこのFFTは、1024ポイントで1時間程度かかっていた処理時間をたったの39秒に短縮したのであった。さらに、改良が加えられ、最終的には5秒程度にまで処理時間を短縮できるようになった。

このFFTは無償で提供されたため、FFTを必要とする国内外の研究者及び企業全てに行渡り、現在のFFTも何代目かの子孫ではないかと思っている（日本で最も活用されているが、フランス留学時にCNETの音声研究室にFFT及びZ変換プログラムを提供）。

このたび、客員教授として大学院生に対し、ジュネーブでの実務で経験した国際電気通信連合（ITU）の電気通信技術と経済について講義を行っているが、FFTが従来と異なる発想からの開発のように、講義においても、実務からの経験を重視する異なる発想からの講義方法を採用し、さらに、FFT完成時の感激を新たに見つけ出せるような新鮮な講義内容で進めていきたいと考えている。

## 韓国との“接触”

飯塚留美

(国際通信・経済講座)

ここ数年、IT先進国として世界に躍り出た韓国について、その大躍進の背景や要因はどこにあるのか、韓国の成功事例を日本でも取り入れることができないかなど、政策的・ビジネス戦略的な側面から、日本の政府や企業の韓国に対する興味・関心がとても高まっているのを感じています。さらに、2002年6月に開催されたワールドカップ・サッカーの日韓共催を契機に、日本のメディアで韓国が紹介される頻度が増したことも手伝って、個人レベル、特に若者の間で、サッカーや映画などを通して、韓国に対する興味・関心が高まってきているのは、個人的にとっても嬉しく思っているところです。それまで韓国に対して全般的に“無関心”であったのが、きっかけは何であれ、相互の接触が生まれ、交流をすることで、共通点や相違点を含め、相互理解が進みつつある今の状況は、今後の日韓関係に明るい未来をもたらすものと信じてやみません。

そもそも、私が韓国に“接触”するきっかけとなっ



ソウル市の中心に位置する繁華街、明洞（ミョンドン）にあるPC房でネットワークゲームに熱中する若者。

たのは、「アジアにおける利益集団の構造と機能に関する調査研究」の一環で、1999年1月に韓国へ現地ヒアリング調査を実施しまして、情報通信に関連する企業・研究所・業界団体を訪問させて頂いたことに遡ります。それまでは、欧米主要国における情報通信の制度・政策や業界動向を中心に調査していましたので、私にとって韓国は、アジア地域の調査で担当させて頂いた記念すべき最初の国でした。

その後、幸運にも日韓交流事業に携わることになりまして、1999年9月から2000年1月まで、日韓フェスティバル（Japan-Korea Festival）<sup>1</sup>の開催に向けて組織さ

<sup>1</sup>日韓フェスティバルは、2002年のワールドカップ・サッカー共同開催に向けた交流促進事業の一環として、日本貿易振興協会（ジェトロ）主催、経済産業省、韓国産業資源部の後援で開催された展示会で、産業・技術・文化・物産・観光まで日本の現状を広く韓国市民に紹介するのが目的。

れた基本構想委員会の委員を務めさせて頂くことになりました。

ちょうどこの時期、韓国では放送法の改正作業が進められ、地上放送、衛星放送、多チャンネル型ケーブルテレビを統合的に扱う「放送法」が1999年12月に成立（2000年3月施行）、韓国の放送制度・政策に関する調査に従事していた関係で、2000年1月に2度目となる韓国現地調査を実施、放送規制機関、放送局や業界団体を取材させて頂きました。その後、研究所内では“韓国担当”として、いろいろな案件を調査させて頂くと同時に、所外では韓国のIT事情に関する発表をさせて頂く機会を賜るようになりました。

この頃から、PC房（インターネット・カフェ）で高速インターネットに接続されたパソコンを前にネットワークゲームに興じていた若者が、自宅でも高速のインターネット環境を実現したいというニーズを背景に、韓国でADSL加入者数が急増しはじめていきました。パソコンにヘッドホンセットを接続するだけでインターネットを利用した無料電話が利用できるようになり、地上波の人気テレビドラマがインターネットでも無料で視聴できるようになるなど、インターネットにつながったパソコン一台さえあれば、ゲーム、電話、テレビ、チャタリングなど、あらゆることが実現でき、パソコンは玉手箱のような存在として受け入れられていきました。

韓国がIT先進国として確固たる地位を築いた背景には、インターネットの可能性にいち早く着目し、国民に対してその利用を奨励するとともに、インターネットを基盤とした経済発展を実現、社会全体でその恩恵

を享受するという明快な政策方針が、早い段階から打ち出されていたことにあつたと思います。

情報化社会を語る場合には、その功罪が論じられますが、韓国も必ずしも光明だけが差し込んでいるわけではなく、個人情報漏洩やセキュリティシステムの脆弱性などいろいろな問題が指摘されています。こうした“陰”の部分の直視しながらも、急速に情報化社会が進展する韓国の状況について、現象面にとどまらず、その背後にある文化的背景、政治体制、経済構造や、韓国社会の歴史的な成立過程なども踏まえながら、韓国の独自性や特殊性について諸外国と比較分析、ITを基盤とした知識立国を目指す韓国の実像に迫っていきたく考えています。



2000年8月22日、東京ビッグサイトで開催された「Net Communications 2000 In Korea & Japan」（大韓国外交通商部・文化韓国部主催）のテーマステージ・トークセッションにて（右手が筆者）。

## 偶然の積み重ね

湧口清隆

（国際通信・経済講座）

私の日常業務は、東京に本拠を置く（財）国際通信経済研究所（RITE）の情報通信研究部研究員として、世界各国の通信、放送、電波利用に関する事業動向や政策情報を収集、分析することです。九州大学では、国際通信・経済連携講座の「ネットワーク政策論」を担当させて頂いております。講義では、私自身が

現在最も関心を持って研究している電波政策について、英米の報告書を輪読しながら、受講者と議論を展開しています。電波政策とは、多種多様な無線サービスに対し必要な周波数を割り当て、混信のない有効かつ効率的な電波利用を図るための電波監理に関する政策を意味しています。

電波政策が私の研究領域に加わるようになったのは、偶然の積み重ねの産物です。センター試験での物理の選択、一橋大学入学、フランス留学、テレビ放送に関する修士論文の執筆、RITE入所、これらすべての偶然の積み重ねなしには、大学院棟2階の教室で隔週水曜日の午後を過ごすことはなかったでしょう。

私の専攻は交通・公共システム論です。ミクロ経済学や公共経済学をベースに、交通、電気通信、放送などの公益事業をめぐる政策や事業者戦略を研究しています。しかし、経済学だけに研究を押し込めてしまっている訳ではありません。たしかに一橋大学商学部及び商学研究科在学中、8年にわたり山内弘隆教授のゼミに所属してきましたが、一方で、学部時代には石弘光教授のマクロ経済学の教養ゼミに1年間、竹内啓一教授の社会地理学のゼミに2年間参加していましたし、大学院在学中も早川武彦教授のスポーツ産業論のゼミにも出席し、スポーツとメディアの関係やブルデュー社会学などにも触れてきました。また、学部在籍中にフランスHEC経営大学院へ1年間交換留学した後、フランス国鉄(SNCF)貨物局で企業研修を行い、フランスーイタリア間の車扱鉄道貨物運賃を分析しました。これらの経験を通じて、理論と実践、効率性と公平性のバランス、慣性(ハビトゥス)や自発性などの概念を、その後の研究の中で反映することができたのではないかと感じています。

修士論文では、テレビ番組の多様性・多元性及び社会的余剰の極大化問題を経済学的観点から論じ、社会的に望ましい放送システムを分析しました。その中で社会的に必要と言われながら純粋な市場メカニズムでは供給されない財・サービス(例えば、マイナーな番組や映画、過疎地の鉄道やバス路線)を如何に確保するかという問題に強い関心を抱き、その後の研究テーマになりました。

修士論文が縁で、慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所(メディアコム)の菅谷実教授のグループと一緒に映像コンテンツの制作・配給に関する研究を行い、フランスの映画・視聴覚政策の分析を担当しました。公益事業学会やメディアコムの紀要、『映像コンテンツ産業論』(共著)などに研究成果を発表しています。

また、同じ問題意識から、公共財供給の不確実性が公共財のオプション価値や支払意思額に及ぼす影響に着目し、危険回避の個人が公共財供給に自発的に協力する可能性があることを理論的に分析すると同時に、

津軽地方(青森県鯉ヶ沢町)のバス路線(弘南バス深谷線)を例に事例研究を行いました。課程博士論文や日本交通学会、『運輸政策研究』などに研究成果を発表しています。

RITEに入所後は、冒頭の業務、研究を担当しています。電波政策との出会いは、着任間もない頃、当時直属の上司だった高杉客員教授から電波利用に関する調査プロジェクトに参加するように突然命ぜられたことにあります。電波は目に見えないし、手探り状態で始めた調査でしたが、研究を進めていくうちに、無線周波数、空港の発着枠(スロット)、道路空間などの割当て問題が「希少な公共資源」の割当てという観点から理論的にも類似点が多いばかりではなく、海外ではこれらの3つの政策形成過程において極めて強い関連性があることに気づきました。しかも、フランスでは、電波政策と文化政策との間に強い結びつきがあることも分かりました。その意味で、いつの間にかこのテーマはこれまでの研究の総合的応用問題になっていました。偶然の積み重ねとはいえ、大変面白い結果ですし、本当に幸せなことだと思っています。



試運転中のユーロスターと私(パリ北駅、1994年夏)：開業前の英仏海峡トンネルを通過できたのも、「偶然」SNCFで企業研修をしていたことがきっかけでした。